

単位：％

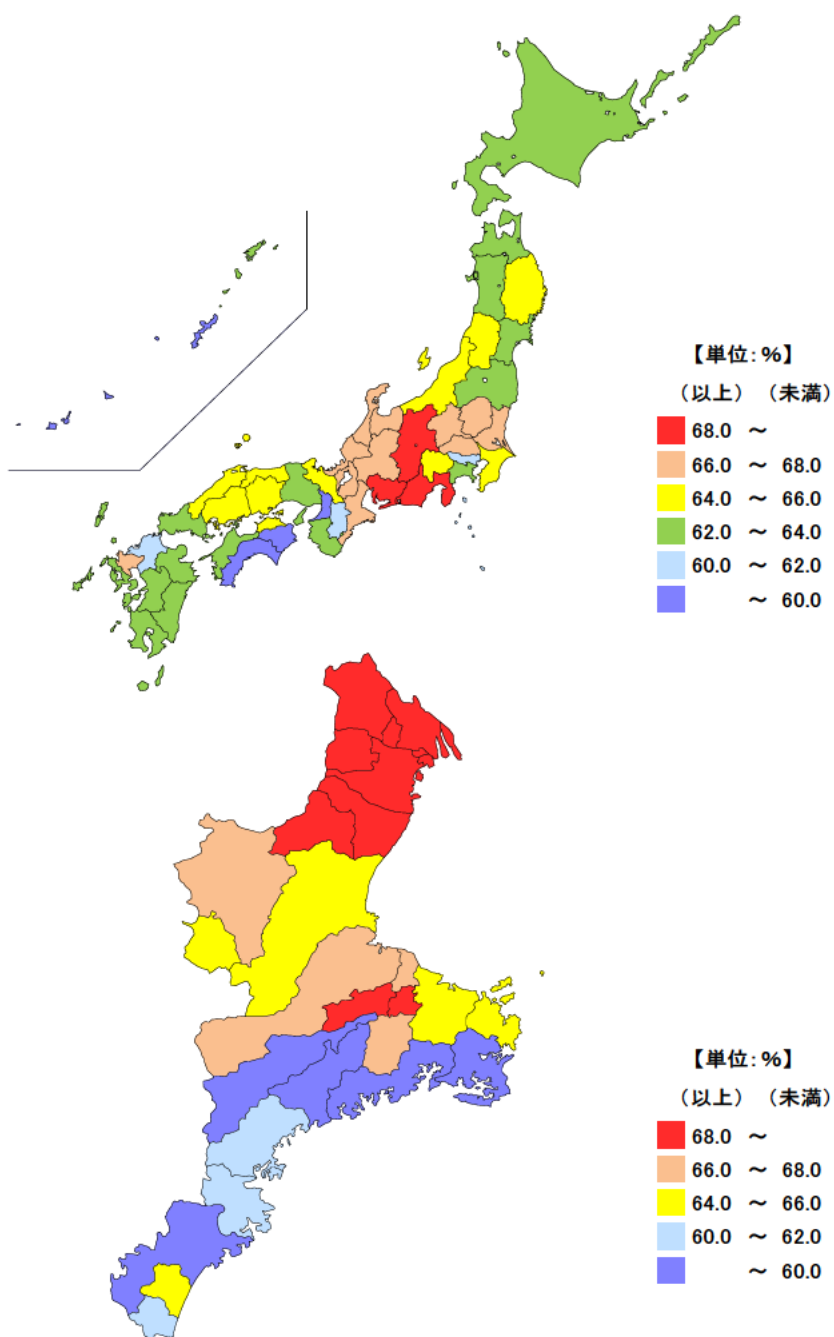
都道府県	値	順位
全 国	64.1	
愛 知 県	69.3	1
長 野 県	69.2	2
静 岡 県	69.0	3
福 井 県	67.9	4
滋 賀 県	67.7	5
三 重 県	66.8	10
奈 良 県	61.1	43
大 阪 府	59.9	44
徳 島 県	59.7	45
沖 縄 県	58.7	46
高 知 県	57.6	47

単位：％

市 町	値	順位
朝 日 町	73.3	1
川 越 町	72.8	2
いなべ市	71.7	3
木曾岬町	71.5	4
多 気 町	70.6	5
桑 名 市	70.6	6
玉 城 町	70.5	7
東 員 町	70.5	8
四日市市	69.4	9
菰 野 町	69.4	10
亀 山 市	68.5	11
鈴 鹿 市	68.3	12
伊 賀 市	66.7	13
松 阪 市	66.4	14
度 会 町	66.1	15
明 和 町	66.0	16
名 張 市	65.8	17
鳥 羽 市	65.8	18
御 浜 町	64.9	19
津 市	64.6	20
伊 勢 市	64.1	21
紀 宝 町	61.3	22
紀 北 町	60.9	23
尾 鷲 市	60.6	24
大 台 町	60.0	25
志 摩 市	60.0	26
大 紀 町	57.3	27
南伊勢町	57.0	28
熊 野 市	54.1	29

## ● 就業率〔男〕

平成22年



平成22年国勢調査による三重県の実業率（男）は66.8%で、全国平均より2.7ポイント高く、全国順位は10位となっています。県内では、北勢地域の市町等が68%以上と高い一方、熊野市、南伊勢町等の5市町は60%以下と低くなっています。

【資料出所】 総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】 就業者÷15歳以上人口×100

【備考】

ここでいう就業率は、同一都道府県・市町内に3ヶ月以上居住等をしている15歳以上の者のうち、調査期間中（平成20年9月24日～30日）に就業による収入がある者（休業者を含む）の割合のことである。

単位：％

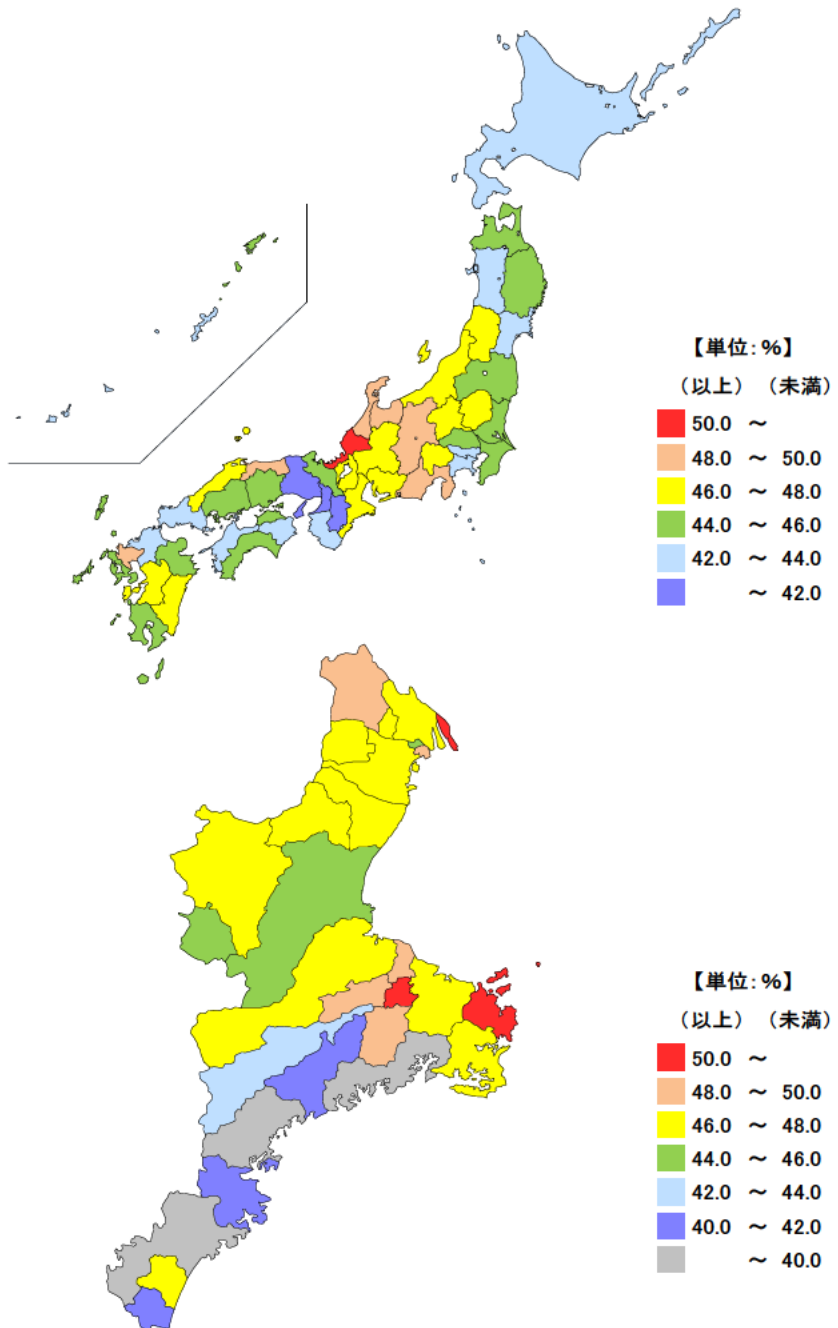
都道府県	値	順位
全 国	44.7	
福 井 県	50.2	1
石 川 県	50.0	2
長 野 県	49.5	3
富 山 県	49.1	4
鳥 取 県	48.9	5
三 重 県	46.5	16
和 歌 山 県	42.6	43
北 海 道	42.5	44
兵 庫 県	42.0	45
大 阪 府	41.1	46
奈 良 県	39.0	47

単位：％

市 町	値	順位
木曾岬町	53.2	1
玉 城 町	51.6	2
鳥 羽 市	50.2	3
いなべ市	49.2	4
川 越 町	49.1	5
度 会 町	48.6	6
多 気 町	48.1	7
明 和 町	48.0	8
亀 山 市	47.9	9
鈴 鹿 市	47.8	10
桑 名 市	47.6	11
四 日 市 市	47.5	12
東 員 町	47.3	13
菟 野 町	47.2	14
松 阪 市 市	46.9	15
伊 勢 市 市	46.8	16
伊 賀 市 市	46.3	17
御 浜 町	46.1	18
志 摩 市 市	46.0	19
津 市 市	45.5	20
名 張 市 市	45.0	21
朝 日 町	44.5	22
大 台 町	42.1	23
紀 宝 町	40.8	24
尾 鷲 市 市	40.6	25
大 紀 町	40.4	26
紀 北 町	39.8	27
熊 野 市 市	38.3	28
南 伊 勢 町	35.6	29

## ● 就業率〔女〕

平成22年



平成22年国勢調査による三重県の実業率（女）は46.5%で、全国平均より1.8ポイント高く、全国順位は16位となっています。全国的には北陸の県が高い状況です。

県内では、木曾岬町、玉城町、鳥羽市が50%以上と高く、南伊勢町、熊野市、紀北町が40%以下と低くなっています。

【資料出所】 総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】 就業者÷15歳以上人口×100

【備考】

ここでいう就業率は、同一都道府県・市町内に3ヶ月以上居住等をしている15歳以上の者のうち、調査期間中（平成20年9月24日～30日）に就業による収入がある者（休業者を含む）の割合のことである。

単位：％

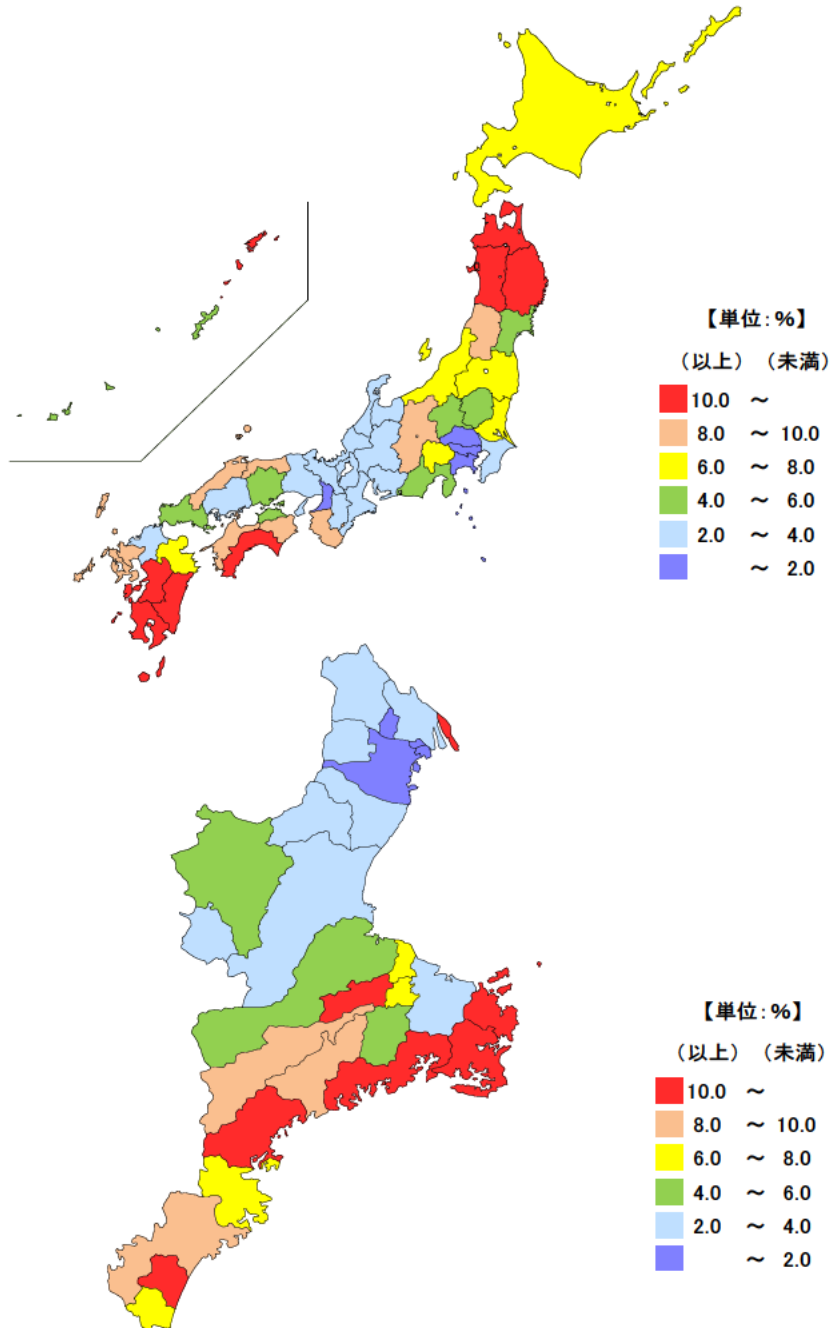
都道府県	値	順位
全 国	4.2	
青 森 県	13.0	1
高 知 県	12.4	2
岩 手 県	12.2	3
宮 崎 県	11.8	4
熊 本 県	10.5	5
三 重 県	3.9	32
兵 庫 県	2.1	43
埼 玉 県	1.8	44
神 奈 川 県	0.9	45
大 阪 府	0.5	46
東 京 都	0.4	47

単位：％

市 町	値	順位
御 浜 町	26.3	1
南伊勢町	21.6	2
鳥 羽 市	12.9	3
多 気 町	11.8	4
木曾岬町	11.7	5
紀 北 町	10.4	6
志 摩 市	10.2	7
大 紀 町	9.8	8
熊 野 市	8.6	9
大 台 町	8.4	10
紀 宝 町	7.6	11
玉 城 町	7.2	12
明 和 町	6.8	13
尾 鷲 市	6.8	14
伊 賀 市	5.5	15
度 会 町	5.2	16
松 阪 市	4.2	17
鈴 鹿 市	3.2	18
伊 勢 市	3.2	19
亀 山 市	3.1	20
津 市	3.0	21
いなべ市	2.4	22
菰 野 町	2.3	23
名 張 市	2.2	24
桑 名 市	2.1	25
四 日 市 市	1.6	26
朝 日 町	1.4	27
東 員 町	1.1	28
川 越 町	1.1	29

## ● 第1次産業就業者比率

平成22年



平成22年の三重県の第1次産業就業者比率は3.9%で、全国平均より0.3ポイント低く、全国順位は32位となっています。

県内では、御浜町、南伊勢町が20%以上と高く、川越町、東員町、朝日町、四日市市は2%以下と低くなっています。

## 【資料出所】

総務省統計局「国勢調査」

## 【算出方法】

第1次産業就業者数÷全就業者数(「分類不能の産業」就業者を除く)×100

単位：％

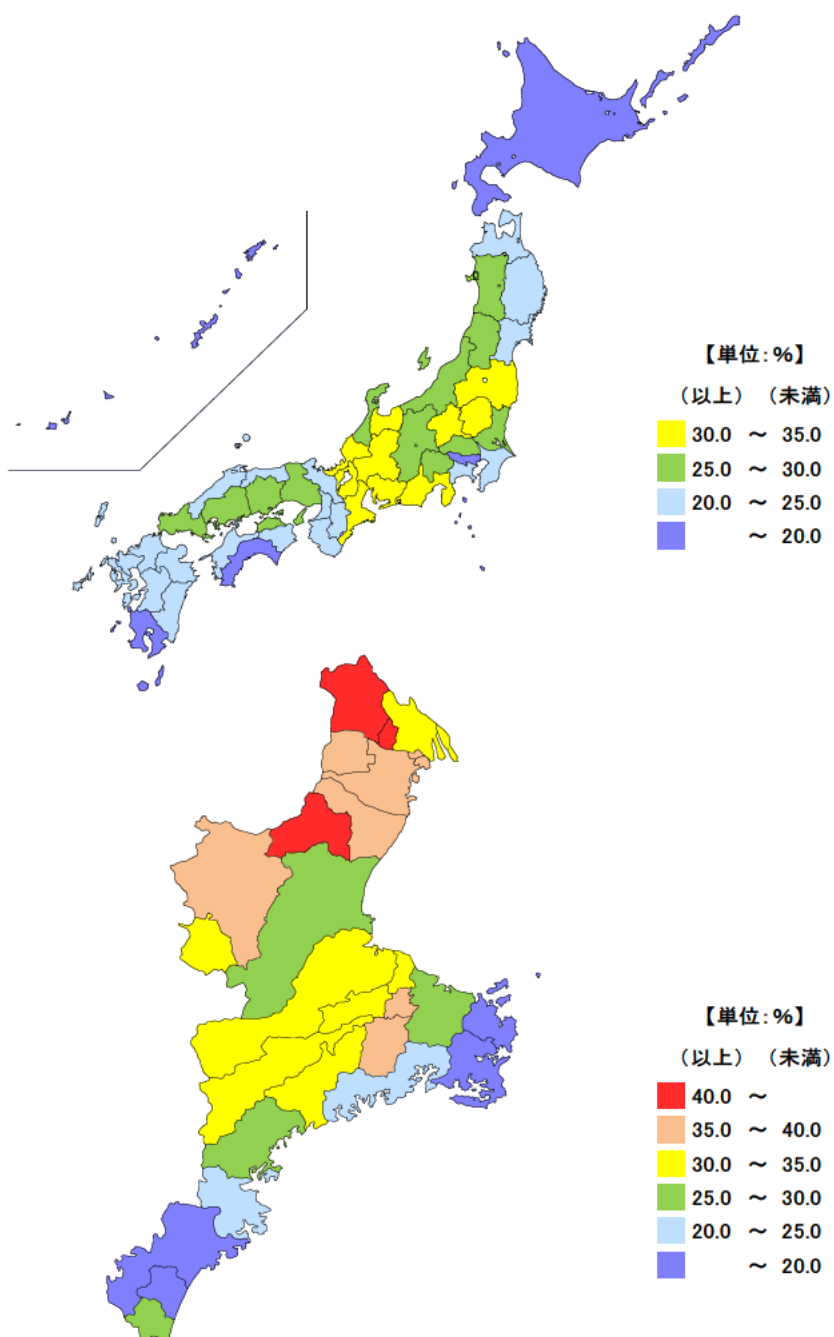
都道府県	値	順位
全 国	25.2	
滋 賀 県	34.5	1
富 山 県	34.0	2
静 岡 県	33.7	3
愛 知 県	33.6	4
岐 阜 県	33.6	5
三 重 県	32.8	6
鹿 児 島 県	19.6	43
北 海 道	18.1	44
東 京 都	17.6	45
高 知 県	17.5	46
沖 縄 県	15.4	47

単位：％

市 町	値	順位
いなべ市	47.2	1
亀 山 市	41.9	2
東 員 町	40.1	3
菰 野 町	39.4	4
伊 賀 市	39.2	5
川 越 町	37.9	6
朝 日 町	37.9	7
度 会 町	37.6	8
鈴 鹿 市	37.3	9
玉 城 町	35.6	10
四 日 市 市	35.1	11
木 曽 岬 町	34.5	12
桑 名 市	34.0	13
多 気 町	33.8	14
名 張 市	33.1	15
明 和 町	32.6	16
大 紀 町	32.1	17
松 阪 市	32.0	18
大 台 町	31.2	19
紀 北 町	28.5	20
伊 勢 市	28.1	21
紀 宝 町	27.3	22
津 市	27.3	23
尾 鷲 市	20.8	24
南 伊 勢 町	20.8	25
志 摩 市	19.8	26
熊 野 市	18.2	27
鳥 羽 市	17.7	28
御 浜 町	15.0	29

## ● 第2次産業就業者比率

平成22年



平成22年の三重県の第2次産業就業者比率は32.8%で、全国平均より7.6ポイント高く、全国順位は6位となっています。全国的には滋賀県及び東海北陸の各県が高くなっています。

県内では、いなべ市、亀山市、東員町が高く、40%を超えており、御浜町、鳥羽市等4市町は20%以下となっています。

## 【資料出所】

総務省統計局「国勢調査」

## 【算出方法】

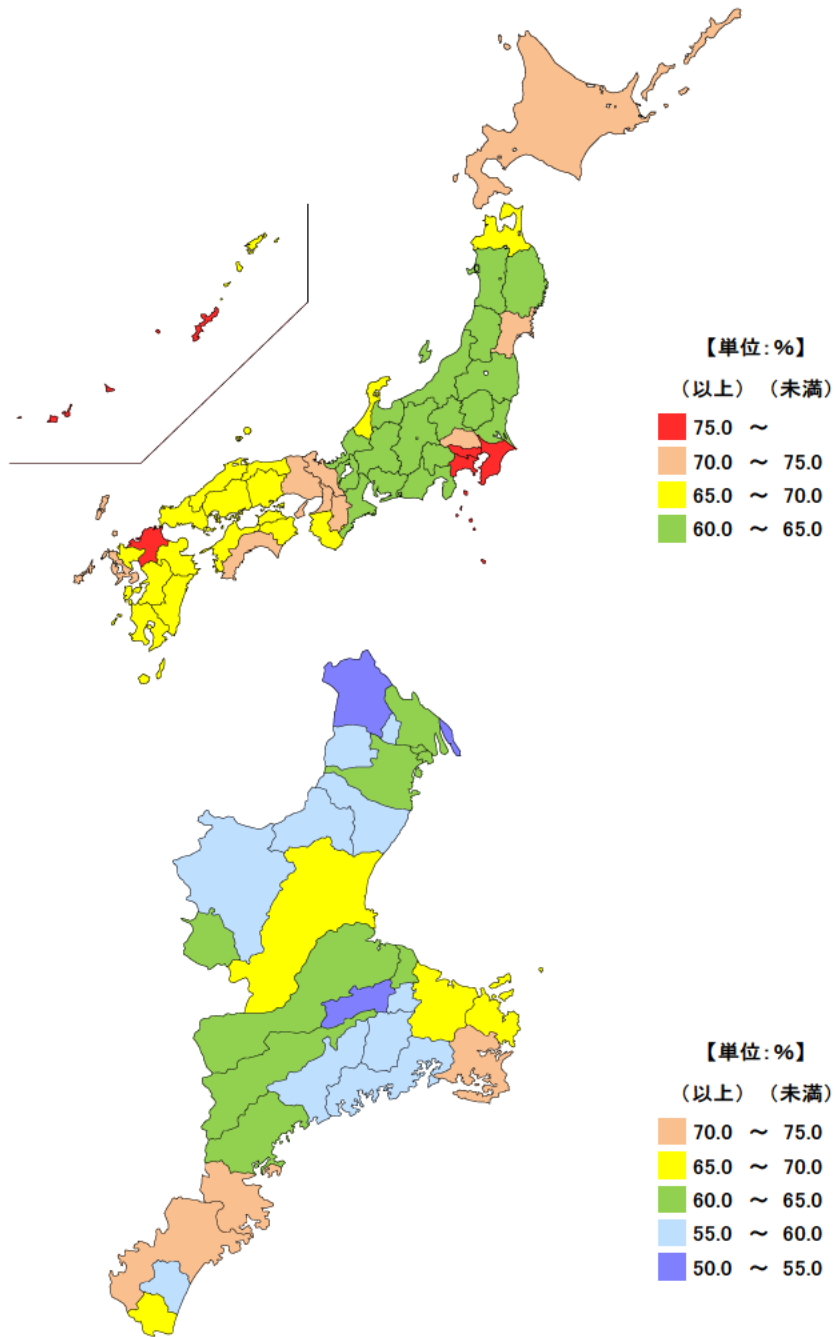
第2次産業就業者数÷全就業者数(「分類不能の産業」就業者を除く)×100

単位：％

都道府県	値	順位
全 国	70.6	
東 京 都	82.0	1
沖 縄 県	79.2	2
神 奈 川 県	76.5	3
千 葉 県	76.4	4
福 岡 県	76.0	5
三 重 県	63.3	37
栃 木 県	62.1	43
静 岡 県	62.1	44
福 島 県	62.0	45
長 野 県	60.7	46
山 形 県	60.5	47

## ● 第3次産業就業者比率

平成22年



単位：％

市 町	値	順位
熊 野 市	73.2	1
尾 鷲 市	72.4	2
志 摩 市	70.1	3
津 市	69.8	4
鳥 羽 市	69.3	5
伊 勢 市	68.7	6
紀 宝 町	65.1	7
名 張 市	64.7	8
桑 名 市	63.9	9
松 阪 市	63.8	10
四 日 市 市	63.3	11
川 越 町	61.1	12
紀 北 町	61.0	13
朝 日 町	60.8	14
明 和 町	60.6	15
大 台 町	60.4	16
鈴 鹿 市	59.4	17
東 員 町	58.8	18
御 浜 町	58.8	19
菟 野 町	58.3	20
大 紀 町	58.1	21
南 伊 勢 町	57.6	22
度 会 町	57.3	23
玉 城 町	57.1	24
伊 賀 市	55.3	25
亀 山 市	55.1	26
多 気 町	54.4	27
木 曽 岬 町	53.8	28
い な べ 市	50.4	29

平成22年の三重県の第3次産業就業者比率は63.3%で、全国平均より7.3ポイント低く、全国順位は37位となっています。県内では、熊野市、尾鷲市、志摩市が高く、70%を超えており、いなべ市、木曽岬町、多気町等は低くなっています。

## 【資料出所】

総務省統計局「国勢調査」

## 【算出方法】

第3次産業就業者数÷全就業者数(「分類不能の産業」就業者を除く)×100



単位：％

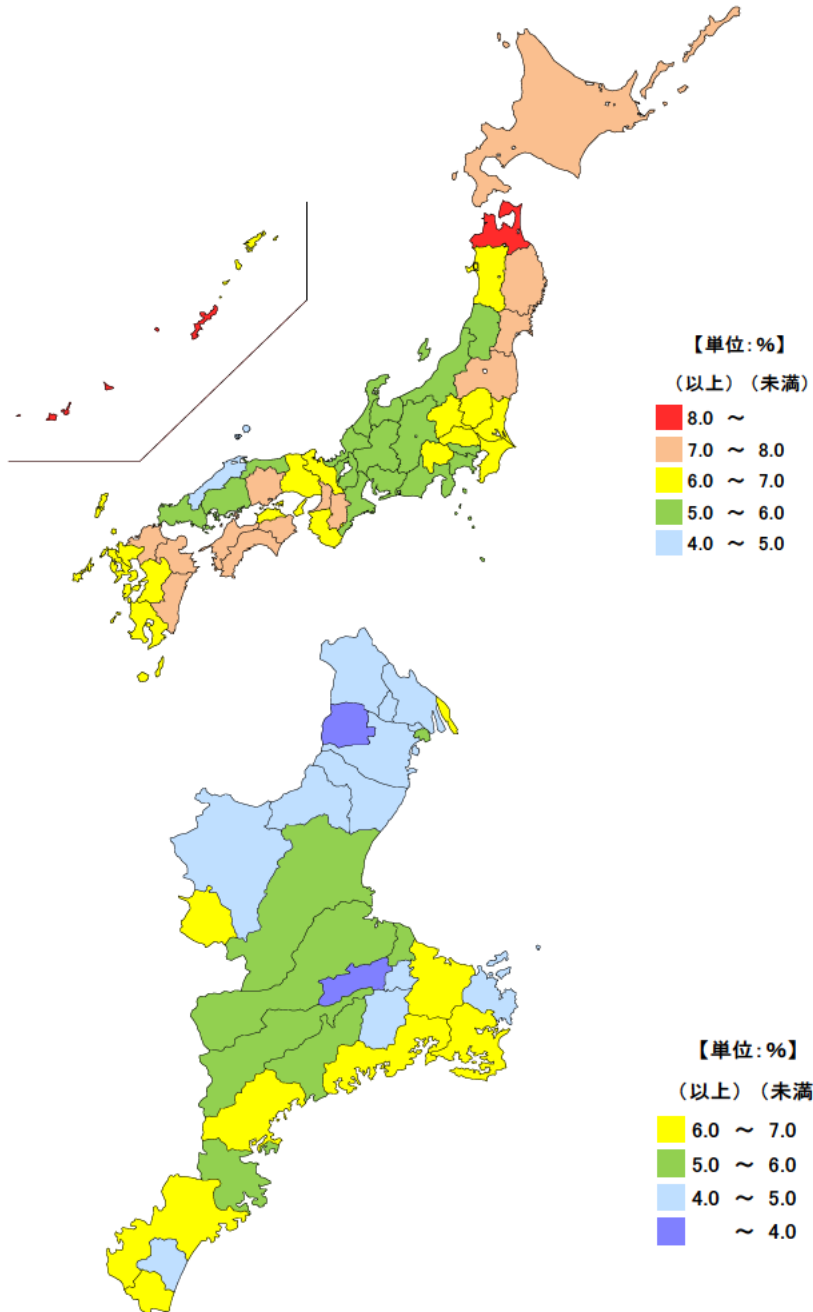
都道府県	値	順位
全 国	6.4	
沖縄県	11.0	1
青森県	9.0	2
大阪府	8.0	3
福岡県	7.8	4
宮城県	7.8	5
富山県	5.2	43
愛知県	5.1	44
三重県	5.1	45
滋賀県	5.1	46
島根県	4.6	47

単位：％

市 町	値	順位
紀宝町	6.9	1
志摩市	6.9	2
熊野市	6.7	3
南伊勢町	6.7	4
紀北町	6.4	5
名張市	6.3	6
伊勢市	6.2	7
木曽岬町	6.1	8
大紀町	5.8	9
明和町	5.5	10
大台町	5.4	11
津 市	5.4	12
松阪市	5.4	13
川越町	5.4	14
尾鷲市	5.0	15
度会町	4.9	16
桑名市	4.9	17
鈴鹿市	4.8	18
鳥羽市	4.7	19
東員町	4.5	20
伊賀市	4.5	21
朝日町	4.4	22
四日市市	4.4	23
いなべ市	4.4	24
亀山市	4.2	25
御浜町	4.2	26
玉城町	4.1	27
多気町	3.7	28
菟野町	3.6	29

## ● 完全失業率

平成22年



平成22年国勢調査による三重県の完全失業率は5.1%で、全国平均より1.3ポイント低く、全国順位は低い方から3位となっています。

県内では全国値を上回るのは4市町のみで、菟野町、多気町は4%以下と低くなっています。

## 【資料出所】

総務省統計局「国勢調査」

## 【算出方法】

完全失業者数÷労働力人口×100

単位：％

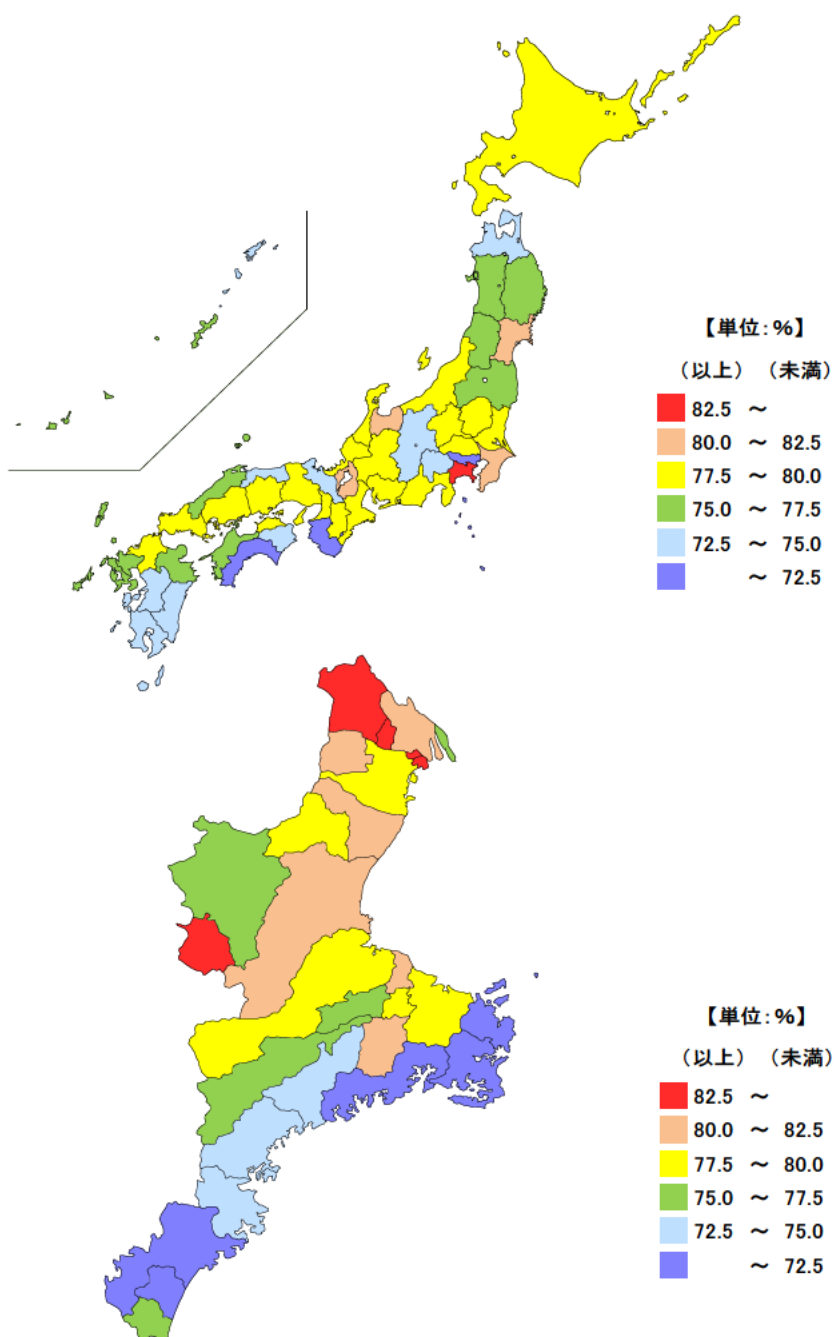
都道府県	値	順位
全 国	77.6	
神奈川県	83.2	1
宮 城 県	81.2	2
滋 賀 県	81.2	3
富 山 県	80.9	4
千 葉 県	80.7	5
三重県	79.2	10
徳 島 県	73.9	43
宮 崎 県	73.3	44
和歌山県	72.3	45
高 知 県	72.2	46
東 京 都	71.2	47

単位：％

市 町	値	順位
朝 日 町	85.5	1
東 員 町	85.3	2
いなべ市	84.1	3
名 張 市	83.0	4
川 越 町	83.0	5
津 市	81.4	6
明 和 町	81.2	7
桑 名 市	80.9	8
菰 野 町	80.4	9
鈴 鹿 市	80.1	10
度 会 町	80.0	11
亀 山 市	79.9	12
四 日 市 市	79.2	13
松 阪 市	78.2	14
伊 勢 市	78.1	15
玉 城 町	78.0	16
木 曽 岬 町	77.3	17
伊 賀 市	77.1	18
紀 宝 町	76.3	19
大 台 町	75.1	20
多 気 町	75.0	21
大 紀 町	74.2	22
尾 鷲 市	73.8	23
紀 北 町	72.8	24
熊 野 市	72.4	25
志 摩 市	71.7	26
鳥 羽 市	65.7	27
南伊勢町	65.7	28
御 浜 町	62.8	29

## ● 雇用者比率

平成22年



平成22年の三重県の雇用者比率は79.2%で、全国平均より1.6ポイント高く、全国順位は10位となっています。

県内では、朝日町、東員町、いなべ市の順に高く、一方、御浜町、南伊勢町、鳥羽市等は低くなっています。

## 【資料出所】

総務省統計局「国勢調査」

## 【算出方法】

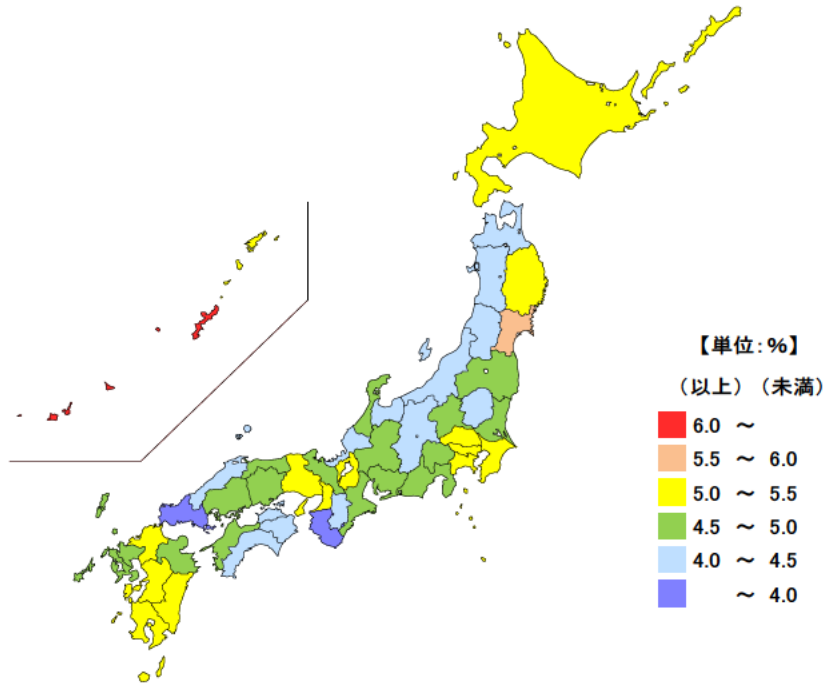
雇用者数÷就業者数×100

## ● 転職者比率

平成24年

単位：％

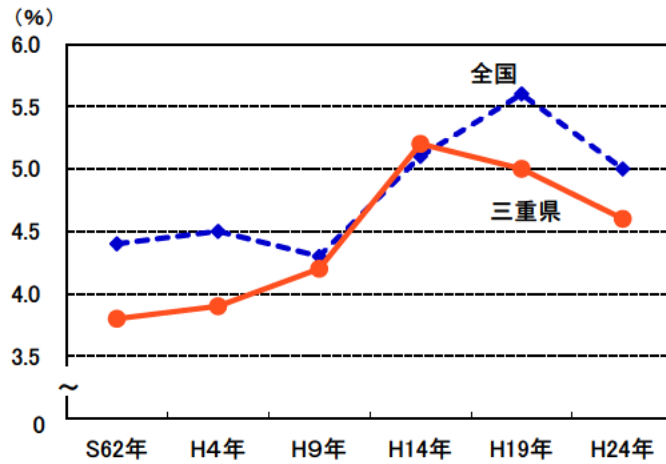
都道府県	値	順位
全 国	5.0	
沖縄県	6.2	1
宮城県	5.9	2
滋賀県	5.5	3
福岡県	5.4	4
北海道	5.4	5
三重県	4.6	31
高知県	4.3	43
青森県	4.2	44
徳島県	4.1	45
和歌山県	3.9	46
山口県	3.9	47



## ● 転職者比率の推移

単位：％

	全国	三重県
S62年	4.4	3.8
H4年	4.5	3.9
H9年	4.3	4.2
H14年	5.1	5.2
H19年	5.6	5.0
H24年	5.0	4.6



平成24年の三重県の転職者比率は4.6%で、全国順位は31位となっています。年次別の推移をみると、三重県は平成14年まで上昇を続けていましたが、平成19年以降は低下に転じています。

## 【資料出所】

総務省統計局「就業構造基本調査」

## 【算出方法】

転職者数(過去1年間)÷有業者数×100

## 【備考】

有業者とは、ふだん収入を得る目的で仕事をしている者。転職者とは、1年前の勤め先と現在の勤め先が異なる者。

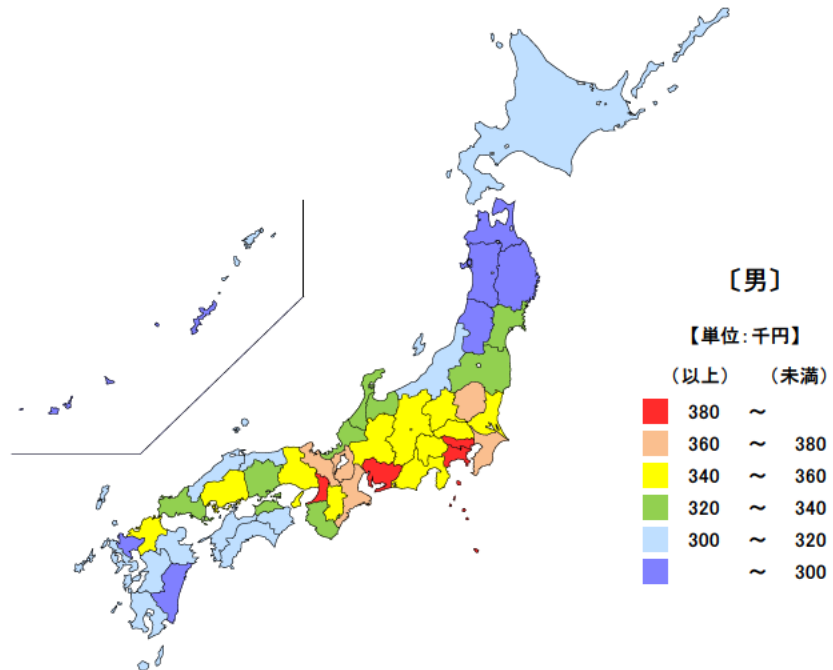


## ●きまって支給する現金給与額

平成26年

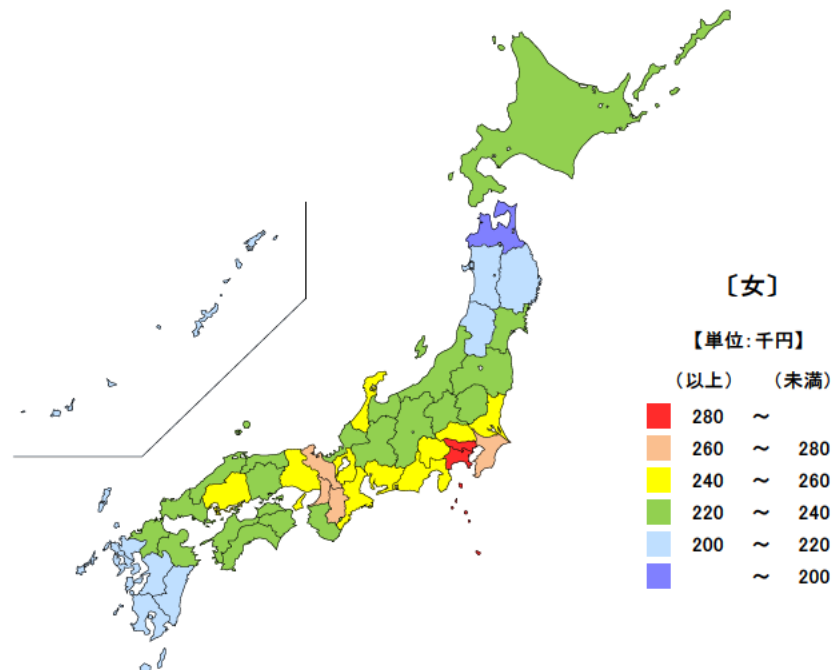
男 単位：千円

都道府県	値	順位
全 国	365.7	
東 京 都	449.2	1
神 奈 川 県	405.1	2
大 阪 府	387.5	3
愛 知 県	385.0	4
三 重 県	366.9	5
宮 崎 県	293.9	43
秋 田 県	287.8	44
岩 手 県	286.5	45
青 森 県	279.5	46
沖 縄 県	273.6	47



女 単位：千円

都道府県	値	順位
全 国	255.6	
東 京 都	323.0	1
神 奈 川 県	286.3	2
大 阪 府	276.2	3
京 都 府	266.6	4
千 葉 県	265.4	5
三 重 県	245.0	12
佐 賀 県	208.5	43
秋 田 県	207.9	44
沖 縄 県	207.3	45
岩 手 県	206.1	46
青 森 県	195.9	47



平成26年の三重県のきまって支給する現金給与額は男が36万6,900円、女が24万5,000円で、全国順位は男が5位、女が12位となっています。

## 【資料出所】

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

## 【備考】

きまって支給する現金給与額とは、労働契約、就業規則などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方式によって調査年の6月分として支給された現金給与額をいう。手取り額ではなく、所得税、社会保険料などを控除する前の額。